

平成28年度（情報公開）

平成27年度財務の概要について

学校法人武田学園

(1) 学校法人会計と企業会計との違いについて

企業会計では「損益計算書」「貸借対照表」および「キャッシュフロー計算書」が作成されます。企業では営業成績を損益計算書によりあらわし、単年度の事業状況を明確化し、経営成績を知ることで収益を高めることに役立てます。

一方、学校法人会計では、学校法人会計基準により定められた会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」および「貸借対照表」等の計算書類を作成します。

各計算書の内容は以下のとおりで、これらを分析することにより、学校法人の財政および経営の状況が把握できます。

◆**資金収支計算書**

学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、支払資金（現金預金）の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

◆**事業活動収支計算書**

当該年度の教育・研究その他の諸活動を「教育」、「教育外」、「特別」の3つの活動に区分し、区分ごとの収支内容ならびに基本金組入額を含めた収支の均衡状態を明らかにするものです。

◆**貸借対照表**

年度末における資産・負債・基本金および収支差額（純資産）の財政状況を示し、当年度末と前年度末と対比して記載するものです。

学校法人は営利を目的としていないため、長期的にみて財政が健全に維持されているかどうか、教育研究施設設備が適切に充実されているか、等という観点から財務資料を分析し、改善方を追求することが目的となります。

(2) 会計基準改正について

改正の趣旨として、学校法人会計基準の一部改正について（平成 25 年 4 月 22 日付 25 文科高第 90 号）において以下のように記載されています。

「学校法人会計基準は、昭和 40 年制定以来、私立学校の財政基盤の安定に資するものとして、また補助金の配分の基礎となるものとして、広く実務に定着しているところです。

一方で制定以来 40 年が経過し、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取巻く経営環境の変化を受けて、公教育を担う学校法人の経営状況について経常的な収支と臨時的な収支が区分できるようにすること、新たに活動区分ごとに資金の流れが分かる活動区分資金収支計算書を作成すること等の改正を行うものです。」

次頁より、本学の財務運営の状況について、旧会計基準及び新会計基準での財務 3 表の状況、並びに財務比率表の経年推移（グラフ）を記載します。そして、最後に学園の決算概要を掲載しています。

財務運営の状況

1-1. 資金収支の状況【旧会計基準】

(単位:千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,614,203	1,605,634	1,683,022	1,680,028
	手数料収入	30,520	34,238	29,525	29,337
	寄付金収入	3,040	2,360	15,388	9,366
	補助金収入	470,425	456,862	536,078	490,319
	資産運用収入	9,064	9,612	8,190	8,689
	資産売却収入	0	0	154,860	0
	事業収入	126,580	125,526	159,037	149,557
	雑収入	44,213	16,043	160,497	52,249
	借入金等収入	0	110,000	5,000	5,000
	前受金収入	416,694	500,042	498,695	489,847
	その他の収入	104,410	57,472	34,120	181,413
	資金収入調整勘定	△ 557,844	△ 450,061	△ 677,764	△ 578,809
	前年度繰越支払資金	2,282,208	1,879,090	1,914,934	2,170,765
	合 計	4,543,513	4,346,818	4,521,582	4,687,761
支出の部	人件費支出	1,386,508	1,477,360	1,584,926	1,414,035
	教育研究経費支出	413,692	445,568	445,269	478,214
	管理経費支出	215,732	221,761	242,613	233,255
	借入金等利息支出	2,914	2,719	2,395	2,251
	借入金等返済支出	42,020	120,020	15,020	15,020
	施設関係支出	571,707	35,195	28,543	15,298
	設備関係支出	33,658	99,116	127,041	89,521
	資産運用支出	1,511	14	521	517
	その他の支出	55,529	55,116	38,313	132,665
	資金支出調整勘定	△ 58,849	△ 24,985	△ 133,823	△ 20,874
	次年度繰越支払資金	1,879,090	1,914,934	2,170,765	2,327,857
	合 計	4,543,512	4,346,818	4,521,583	4,687,759

※百円の位を四捨五入し、千円単位で記入しています。(以下、同じ)

財務運営の状況

1-2. 資金収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

科 目		27年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,686,759
	手数料収入	27,131
	寄付金収入	1,736
	補助金収入	520,858
	資産売却収入	0
	付随事業・収益事業収入	147,692
	受取利息・配当金収入	6,768
	雑収入	59,090
	借入金等収入	0
	前受金収入	451,412
	その他の収入	95,889
	資金収入調整勘定	△ 580,462
	前年度繰越支払資金	2,327,856
	合 計	4,744,729
支出の部	人件費支出	1,479,751
	教育研究経費支出	362,262
	管理経費支出	254,945
	借入金等利息支出	2,078
	借入金等返済支出	10,020
	施設関係支出	19,997
	設備関係支出	58,451
	資産運用支出	514
	その他の支出	32,245
	資金支出調整勘定	△ 56,623
	翌年度繰越支払資金	2,581,089
	合 計	4,744,729

財務運営の状況

1-3. 活動区分資金収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

科 目		27年度	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	1,686,759
		手 数 料 収 入	27,131
		特 別 寄 付 金 収 入	1,398
		一 般 寄 付 金 収 入	338
		経常費等補助金収入	465,014
		付 随 事 業 収 入	147,692
		雑 収 入	56,369
		上 記 以 外 の 収 入	0
		教育活動資金収入計 (A)	2,384,701
	支 出	人 件 費 支 出	1,479,750
		教育研究経費支出	362,262
		管 理 経 費 支 出	254,812
		教育活動資金支出計	2,096,824
	差 引	287,877	
調 整 勘 定 等	△ 8,397		
教育活動資金収支差額 (B)	279,480		
施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計	55,844	
	施設設備等活動資金支出計	78,448	
	差 引	△ 22,604	
	調 整 勘 定 等	△ 17,175	
	施設設備等活動資金収支差額	△ 39,779	
小 計		239,701	
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	25,766	
	その他の活動資金支出計	12,745	
	差 引	13,021	
	調 整 勘 定 等	509	
	その他の活動資金収支差額	13,530	
支 払 資 金 の 増 減 額		253,231	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		2,327,857	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		2,581,088	

2-1. 消費収支の状況【旧会計基準】

(単位:千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)	1,614,203	1,605,634	1,683,022	1,680,028
	手数料	30,520	34,238	29,525	29,337
	寄付金(イ)	5,462	4,072	19,249	13,670
	補助金(ウ)	470,425	456,862	536,077	490,319
	資産運用収入	9,064	9,612	8,190	8,689
	資産売却差額(エ)	0	0	170	0
	うち、有価証券売却差額	0	0	170	0
	事業収入	126,580	125,526	159,037	149,557
	雑収入	51,349	36,405	160,497	52,249
	合計(オ)	2,307,603	2,272,349	2,595,767	2,423,849
	基本金組入額(カ)	△ 564,070	△ 160,882	△ 122,541	△ 84,585
	(第1号基本金組入額)	△ 562,570	△ 160,882	△ 122,041	△ 84,085
	(第2号基本金組入額)	0	0	0	0
	(第3号基本金組入額)	△ 1,500	0	△ 500	△ 500
(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	
消費収入(オ-カ)(キ)	1,743,533	2,111,467	2,473,226	2,339,264	
消費支出の部	人件費(ク)	1,356,234	1,472,113	1,584,621	1,411,037
	教育研究経費(ケ)	638,270	684,433	695,458	742,502
	うち、減価償却	224,118	239,184	249,707	264,159
	管理経費(コ)	237,644	239,914	261,196	254,471
	うち、減価償却	22,026	18,723	18,759	20,868
	借入金等利息(サ)	2,914	2,719	2,395	2,251
	資産処分差額(シ)	791	1,151	1,148	2,906
	うち、有価証券処分差額	0	0	0	0
	うち、有価証券評価差額	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)(ス)	1,440	960	0	505
消費支出合計(セ)	2,237,293	2,401,290	2,544,818	2,413,672	
当年度消費収入超過額(キ-セ) (又は△当年度消費支出超過額)	△ 493,760	△ 289,825	△ 71,590	△ 74,409	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	△ 5,053,621	△ 5,537,060	△ 5,826,885	△ 5,897,555	
消費支出準備金繰入額	0	0	0	0	
消費支出準備金取崩額	0	0	0	0	
基本金取崩額	10,320	0	921	2,808	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	△ 5,537,061	△ 5,826,885	△ 5,897,554	△ 5,969,156	
帰属収支差額(オ)-(セ)	70,310	△ 128,941	50,949	10,177	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	67,079	△ 130,902	32,678	△ 82	

2-2. 事業活動収支の状況【新会計基準】

(単位:千円)

科 目		27年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金(ア)	1,686,759
		手数料	27,131
		寄付金(イ)	1,736
		経常費等補助金(ウ)	465,014
		付随事業収入	147,692
		雑収入	59,183
		教育活動収入計(エ)	2,387,515
	事業活動支出	人件費(オ)	1,471,183
		教育研究経費(カ)	597,010
		うち、減価償却	234,521
		管理経費(キ)	276,885
		うち、減価償却	21,679
		徴収不能額等	0
	教育活動支出計(ク)	2,345,078	
教育活動収支差額(エ-ク=ケ)		42,437	
教育活動外収支	事業収入	受取利息・配当金	6,768
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計(コ)	6,768
	事業支出	借入金等利息	2,078
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計(サ)	2,078
教育活動外収支差額(コ-サ=シ)		4,690	
経常収支差額		47,127	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0
		うち、有価証券売却差額	0
		その他の特別収入	60,128
		うち、施設設備寄付金(ス)	0
		うち、現物寄付(セ)	1,564
		うち、施設設備補助金(ソ)	55,844
	特別収入計(タ)	60,128	
	事業活動支出	資産処分差額	17,433
		うち、有価証券処分差額	0
		うち、有価証券評価差額	0
その他の特別支出		133	
特別支出計(チ)	17,566		
特別収支差額(タ-チ=ツ)		42,562	
基本金組入前当年度収支差額(ケ+シ+ツ:テ)		89,689	
基本金組入額合計(ト)		△ 22,307	
(第1号基本金組入額)		△ 21,807	
(第2号基本金組入額)		0	
(第3号基本金組入額)		△ 500	
(第4号基本金組入額)		0	
当年度収支差額(テ-ト=ナ)		67,382	
前年度繰越収支差額		△ 5,969,156	
基本金取崩額		9,707	
翌年度繰越収支差額		△ 5,892,067	
事業活動収入計(エ+コ+タ=ニ)		2,454,411	
事業活動支出計(ク+サ+チ=ヌ)		2,364,722	

3-1. 貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部				
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度
固 定 資 産 (a)	9,132,078	9,008,766	8,743,937	8,565,027
有 形 固 定 資 産	8,695,141	8,547,291	8,434,387	8,262,280
う ち 、 土 地	2,886,746	2,886,746	2,886,312	2,886,312
う ち 、 建 物	4,027,645	3,867,731	3,725,462	3,567,678
う ち 、 構 築 物	534,660	518,691	480,213	444,012
う ち 、 教 育 研 究 用 機 器 備 品	139,675	164,567	217,344	229,360
そ の 他 の 固 定 資 産	436,937	461,474	309,550	302,747
う ち 、 収 益 事 業 元 入 金	0	0	0	0
う ち 、 特 定 資 産	271,500	271,500	272,000	272,500
流 動 資 産 (b)	1,936,614	1,954,959	2,355,014	2,413,345
う ち 、 現 金 預 金 (c)	1,879,090	1,914,934	2,170,765	2,327,857
う ち 、 有 価 証 券	0	0	0	0
そ の 他	57,524	40,025	184,249	85,488
合 計 (d)	11,068,692	10,963,725	11,098,951	10,978,372
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度
負 債 (e)	1,098,858	1,122,833	1,207,109	1,076,354
固 定 負 債 (f)	592,471	556,843	546,518	533,500
う ち 、 長 期 借 入 金	158,250	148,230	138,210	128,190
う ち 、 学 校 債	0	0	0	0
う ち 、 退 職 給 与 引 当 金	434,221	408,613	408,308	405,310
流 動 負 債 (g)	506,387	565,991	660,591	542,855
う ち 、 短 期 借 入 金	10,020	10,020	10,020	10,020
う ち 、 前 受 金 (h)	416,694	500,042	498,695	489,847
基 本 金 (i)	15,506,894	15,667,777	15,789,397	15,871,173
ア 第 1 号 基 本 金	15,268,394	15,429,277	15,550,397	15,631,674
イ 第 2 号 基 本 金	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金	51,500	51,500	52,000	52,500
エ 第 4 号 基 本 金	187,000	187,000	187,000	187,000
消 費 収 支 差 額 (j)	△ 5,537,061	△ 5,826,885	△ 5,897,554	△ 5,969,156
消 費 支 出 準 備 金	0	0	0	0
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額 又 は △ 翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	△ 5,537,061	△ 5,826,885	△ 5,897,554	△ 5,969,156
合 計 (e) + (i) + (j)	11,068,691	10,963,725	11,098,952	10,978,371
減 価 償 却 額 の 累 積 額 の 合 計 額	6,598,841	6,853,872	7,082,012	7,343,465
基 本 金 未 組 入 額 (k)	32,948	3,696	0	1,080

3-2. 貸借対照表【新会計基準】

(単位:千円)

資 産 の 部		
科 目		27年度
固 定 資 産 (a)		8,371,619
有 形 固 定 資 産		8,075,647
うち、土地		2,886,312
うち、建物		3,439,100
うち、構築物		410,574
うち、教育研究用機器備品		215,266
特 定 資 産 (b)		273,000
そ の 他 の 固 定 資 産		22,972
うち、収益事業元入金		0
うち、有価証券 (c)		0
流 動 資 産 (d)		2,688,174
うち、現金預金 (e)		2,581,089
うち、有価証券 (f)		0
そ の 他		107,085
合 計 (g)		11,059,793
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部		
科 目		27年度
総 負 債 (h)		1,068,087
固 定 負 債 (i)		512,098
うち、長期借入金		118,170
うち、学校債		0
うち、退職給与引当金 (j)		393,928
流 動 負 債 (k)		555,988
うち、短期借入金		10,020
うち、前受金 (l)		451,412
基 本 金 (m)		15,883,774
ア 第 1 号 基 本 金		15,643,774
イ 第 2 号 基 本 金 (n)		0
ウ 第 3 号 基 本 金 (o)		53,000
エ 第 4 号 基 本 金		187,000
繰 越 収 支 差 額 (p)		▲ 5,892,068
翌年度繰越収支差額		▲ 5,892,068
合 計 (h) + (m) + (p)		11,059,793
減価償却額の累積額の合計額 (q)		7,548,107
基 本 金 未 組 入 額 (r)		0

4-1. 財務比率表（旧会計基準に基づく財務比率）

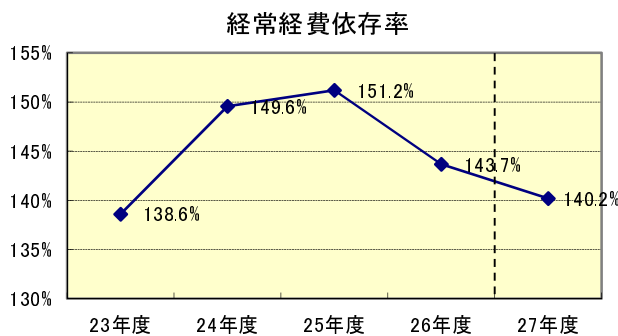
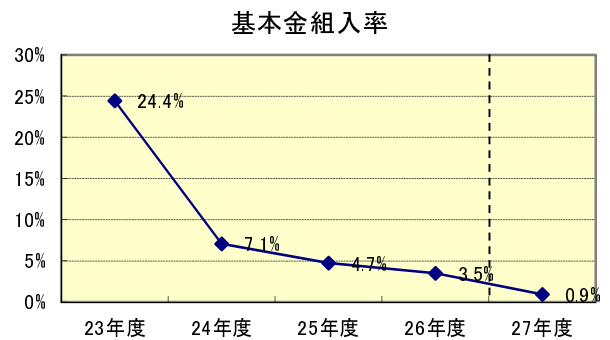
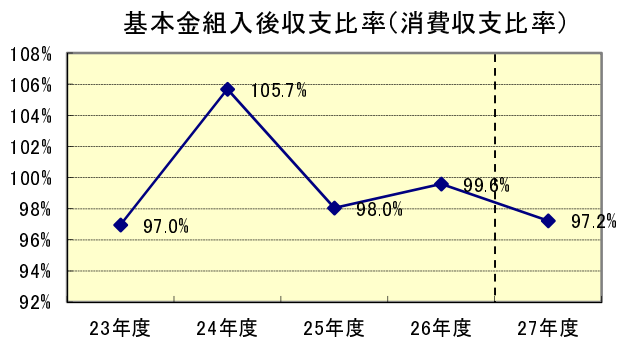
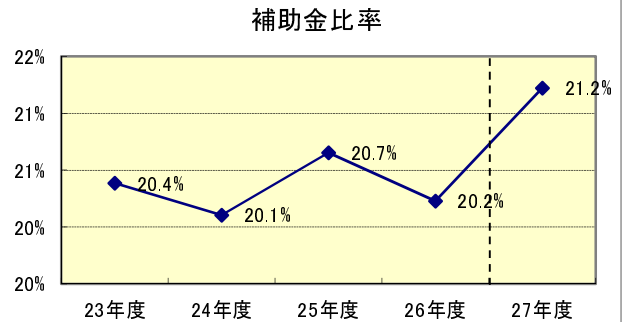
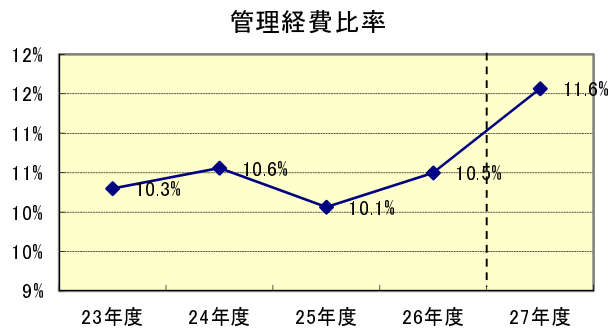
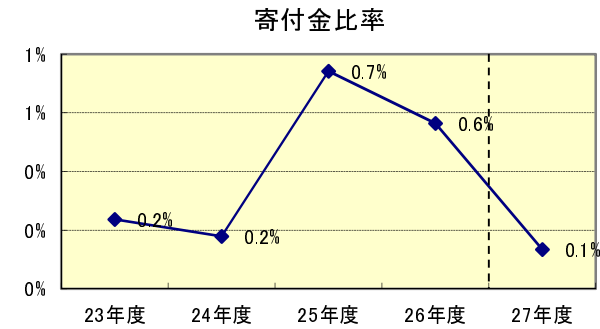
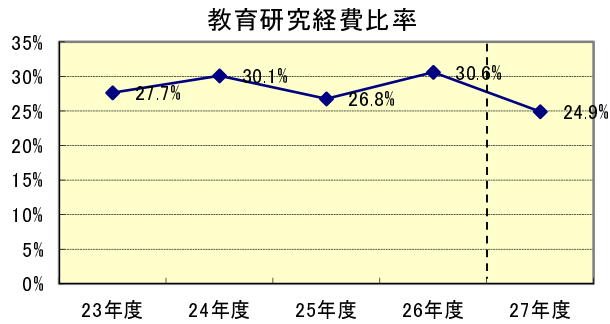
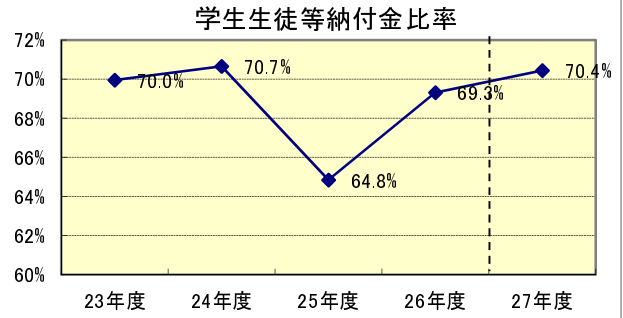
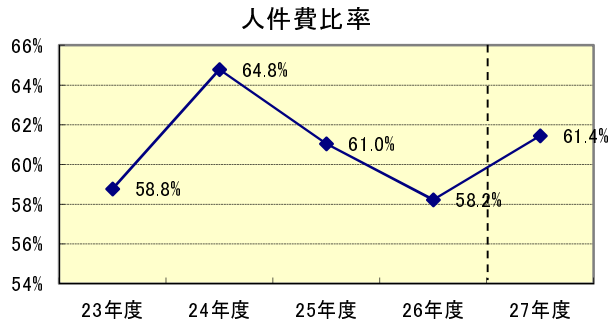
分類	比 率	算 式（×100）	23年度	24年度	25年度	26年度
消 費 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (ク)}}{\text{帰属収入 (オ)}}$	58.8%	64.8%	61.0%	58.2%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費 (ケ)}}{\text{帰属収入 (オ)}}$	27.7%	30.1%	26.8%	30.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (コ)}}{\text{帰属収入 (オ)}}$	10.3%	10.6%	10.1%	10.5%
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出 (セ)}}{\text{帰属収入 (オ)}}$	97.0%	105.7%	98.0%	99.6%
	経常経費依存率	$\frac{\text{消費支出 (セ)}}{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}$	138.6%	149.6%	151.2%	143.7%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}{\text{帰属収入 (オ)}}$	70.0%	70.7%	64.8%	69.3%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (イ)}}{\text{帰属収入 (オ)}}$	0.2%	0.2%	0.7%	0.6%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (ウ)}}{\text{帰属収入 (オ)}}$	20.4%	20.1%	20.7%	20.2%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (力)}}{\text{帰属収入 (オ)}}$	24.4%	7.1%	4.7%	3.5%
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総資金 (e)+(i)+(j)}}$	-50.0%	-53.1%	-53.1%	-54.4%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要繰入額 (i)+(k)}}$	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金 (i)+(j)}}$	91.6%	91.5%	88.4%	86.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i)+(j)+(f)}}$	86.5%	86.6%	83.8%	82.1%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$	382.4%	345.4%	356.5%	444.6%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$	451.0%	383.0%	435.3%	475.2%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$	9.9%	10.2%	10.9%	9.8%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$	6.2%	5.7%	6.4%	5.3%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金 (i)+(j)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	64.2%	62.8%	62.6%	62.4%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入しています。(以下、同じ)

4-2. 財務比率表（新会計基準に基づく財務比率）

分類	比 率	算 式（×100）	27年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \frac{(\text{オ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	61.4%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \frac{(\text{カ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	24.9%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \frac{(\text{キ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	11.6%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}} \frac{(\text{ヌ})}{(\text{オ}-\text{ト})}$	97.2%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(\text{ヌ})}{(\text{ア})}$	140.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}} \frac{(\text{ア})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	70.4%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \frac{(\text{イ}+\text{ス}+\text{ソ})}{(\text{ニ})}$	0.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \frac{(\text{ウ}+\text{ソ})}{(\text{ニ})}$	21.2%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}} \frac{(\text{ト})}{(\text{ニ})}$	0.9%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}} \frac{(\text{ケ})}{(\text{エ})}$	1.8%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \frac{(\text{ケ}+\text{シ})}{(\text{エ}+\text{コ})}$	2.0%
貸借対照表	繰越収支差額比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}} \frac{(\text{p})}{(\text{h}+\text{m}+\text{p})}$	-53.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(\text{m})}{(\text{m}+\text{r})}$	100.0%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p})}$	83.8%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}} \frac{(\text{a})}{(\text{m}+\text{p}+\text{i})}$	79.7%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \frac{(\text{d})}{(\text{k})}$	483.5%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \frac{(\text{e})}{(\text{l})}$	571.8%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \frac{(\text{h})}{(\text{g})}$	9.7%
	負債率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}} \frac{(\text{h}-\text{l})}{(\text{g})}$	5.6%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}} \frac{(\text{m}+\text{p})}{(\text{m}+\text{r})}$	62.9%
活動区分	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} \frac{(\text{b}+\text{c}+\text{e}+\text{f})}{(\text{J}+\text{n}+\text{o}+\text{q})}$	35.7%
	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}} \frac{(\text{B})}{(\text{A})}$	11.7%

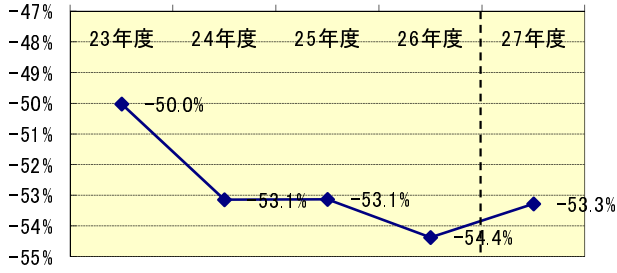
4-3. 財務比率(事業活動収支計算書関係(旧消費収支計算書関係))グラフ



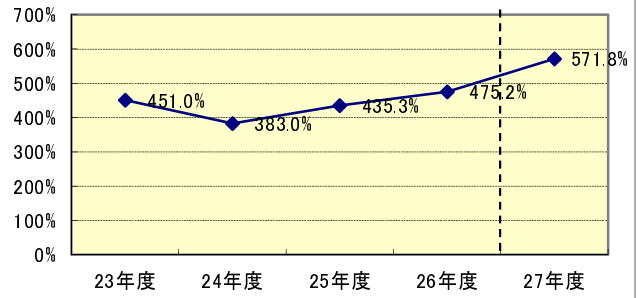
注意
 平成27年度から会計基準が改正された
 ことに伴い財務比率についても改正を
 行っている

4-4. 財務比率(貸借対照表関係)グラフ

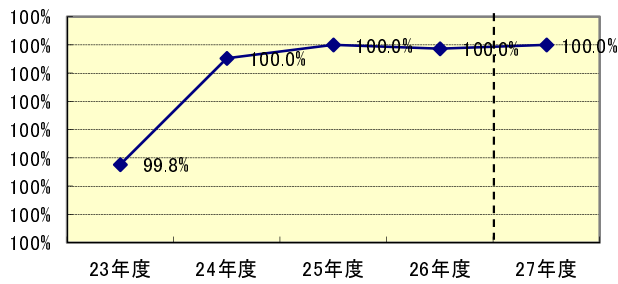
繰越収支差額構成比率(消費収支差額構成比率)



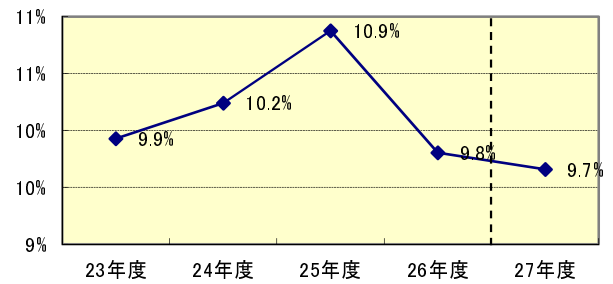
前受金保有率



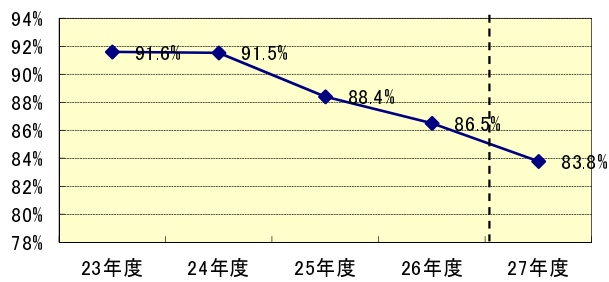
基本金比率



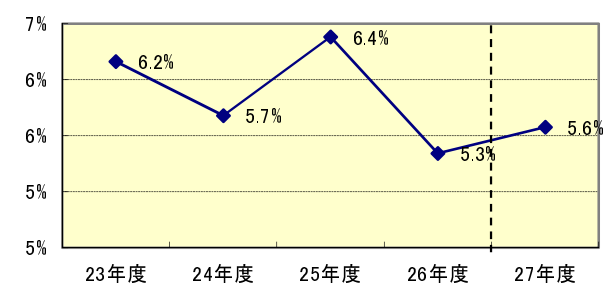
総負債比率



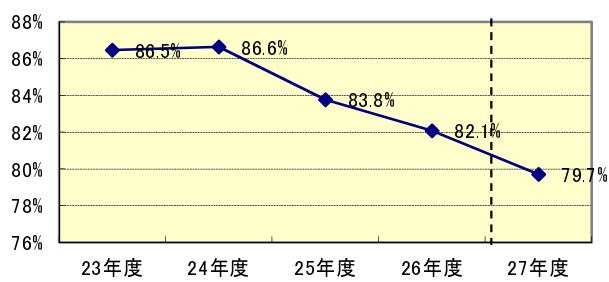
固定比率



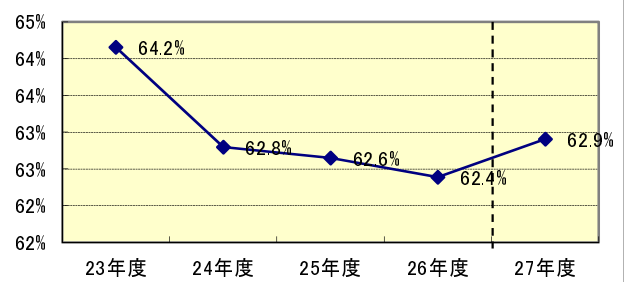
負債率



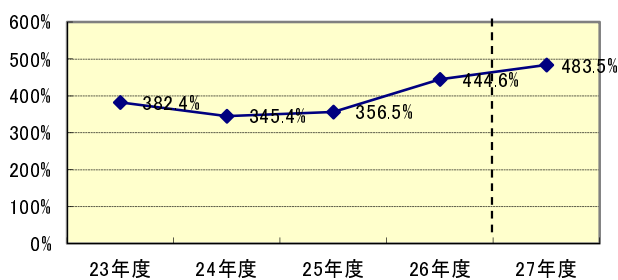
固定長期適合率



基本金実質組入率



流動比率



注意

平成27年度から会計基準が改正されたことに伴い財務比率についても改正を行っている

<平成 27 年度 決算の概要>

平成 27 年度決算（財務 3 表）の概要は次のとおりです。

1. 貸借対照表

固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は 11,059 百万円で、前年度末と比べて 81 百万円の増加となりました。主な要因は、現金預金の増加によるものです。また、既存の建物・機器備品等の減価償却額 256 百万円が前年度の簿価より減少しています。

一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）と流動負債（次年度借入返済金・未払金他）の負債の部合計は 1,068 百万円で、前年度末と比べて 8 百万円減少しました。主な要因は、前受金の減少によるものです。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は 9,991 百万円で、前年度より 89 百万円増加しました。

2. 事業活動収支計算書（旧：消費収支計算書）

基本金組入前の事業活動収入計（旧：帰属収入合計）は、2,454 百万円となり、予算と比べて 7 百万円下回りました。

一方、事業活動支出計（旧：消費支出合計）は 2,364 百万円となり、予算と比べて 215 百万円減となりました。主な要因は、人件費について、教員人件費および退職給与引当金繰入額等の減により 97 百万円の減少。経費については、ICT 推進事業の一部で実施が来年度以降に繰越されたものや事業規模の縮小等により教育研究経費、管理経費併せて 83 百万円減少したことによるものです。

基本金組入前当年度収支差額（旧：帰属収支差額）は 89 百万円（黒字）となりました。前年度と比較しますと 79 百万円の増加となります。また、基本金組入後の当年度収支差額（旧：消費収支差額）についても 67 百万円の収入超過となりました。

3. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支は、活動区分ごとの諸活動に対応する全ての収入・支出の内容を示しています。当年度の「教育活動資金収支差額」に「施設整備等活動資金収支差額」を加えた額（小計）は 239 百万円となり、これに「その他の活動資金収支差額」を併せた当年度支払資金の増減額の合計は 253 百万円となりました。以上により、前年度繰越支払資金 2,327 百万円に当年度増減額 253 百万円を加えた翌年度繰越支払資金は 2,581 百万円となりました。

以上